

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 帝都ゴム株式会社
 コード番号 5188 URL <http://www.teito-rubber.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 今林 功
 (氏名) 天羽 勝久 TEL 04-2932-1212
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,545	15.3	459	51.6	437	76.2	419	82.8
22年3月期	7,411	△8.9	303	—	248	—	229	—

(注) 包括利益 23年3月期 410百万円 (74.5%) 22年3月期 235百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.01	—	38.5	7.3	5.4
22年3月期	30.64	—	33.8	4.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 9百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,954	1,088	18.3	145.38
22年3月期	6,275	678	10.8	90.52

(参考) 自己資本 23年3月期 1,088百万円 22年3月期 678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	752	△85	△639	154
22年3月期	810	△54	△698	143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が出来ないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料2ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,493,000 株	22年3月期	7,493,000 株
23年3月期	2,551 株	22年3月期	2,551 株
23年3月期	7,490,449 株	22年3月期	7,490,449 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,245	15.6	416	25.7	390	41.7	376	28.6
22年3月期	7,130	△10.5	331	—	275	—	292	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	50.21	—	—	—
22年3月期	39.05	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	6,046	1,173	1,173	796	19.4	156.63	106.33	
22年3月期	6,390	796	796	—	12.5	106.33	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,173百万円 22年3月期 796百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が出来ないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料2ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(貸貸等不動産関係)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 会計処理方法の変更	30
(6) 表示方法の変更	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復等により景気の緩やかな回復傾向が見られたものの、デフレや雇用情勢の悪化が長期化するなど不安定な状況が続きました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後の国内経済に与える影響は計り知れず、企業を取り巻く環境は一層不透明な状況となっております。

当社グループの主要販売先である自動車産業におきましては、国内のエコカー減税等の景気刺激策等により販売が回復し、輸出につきましても中国やアジア諸国の内需回復等により、生産、販売は増加傾向で推移致しました。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の影響による国内生産が休止したことに伴う受注の減少があったものの、85億4千5百万円（前年同期比15.3%増）となり、損益面におきましても、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、固定費の削減を目的とした業務改善活動や生産性向上等の収益改善活動により、営業利益4億5千9百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益4億3千7百万円（前年同期比76.2%増）、当期純利益は4億1千9百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

（次期の見通し）

東日本大震災後の自動車業界の生産台数が見通せないことから、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。なお、主要得意先の生産台数が明らかになった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は59億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千万円減少いたしました。流動資産は16億7千1百万円となり1億9千2百万円減少いたしました。主な要因は、たな資産の増加（8千3百万円）、売上債権の減少（2億8千6百万円）によるものです。固定資産は42億8千3百万円となり、1億2千8百万円減少いたしました。有形固定資産は減価償却費が取得を上回り、40億7千7百万円（1億4千2百万円減少）となり、無形固定資産は1億8千3百万円（1千万円増加）となりました。

当連結会計年度末の負債は48億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千1百万円減少いたしました。流動負債は27億5千2百万円となり、5億2千3百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少（1億7千1百万円）及び一年内返済予定の長期借入金の減少（2億1百万円）によるものです。固定負債は21億1千3百万円となり、2億8百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少（2億6千2百万円）、退職給付引当金の増加（4千1百万円）によるものです。

当連結会計年度末の純資産は10億8千8百万円となり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の10.8%から18.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7億5千2百万円の収入超過（前連結会計年度は8億1千万円の収入超過）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億2千3百万円、売上債権の減少額2億8千3百万円、減価償却費2億2千1百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは8千5百万円の支出超過（前連結会計年度は5千4百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の購入による8千4百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億3千9百万円の支出超過（前連結会計年度は6億9千8百万円の支出超過）となりました。これは主に長期借入による収入5億円、借入金の返済による支出11億3千5百万円によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	10.0	7.7	7.1	10.8	18.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	18.4	11.5	15.4	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.0	4.5	—	3.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	10.8	—	13.6	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の最重要課題として認識しております。

しかしながら、当社グループは現在、累積損失を抱えているため、この解消に努め、健全な財務体質を築くべく、鋭意経営努力を重ねているところであります。

今後につきましては、配当政策の基本方針に則り、株主に対する利益還元が最大化されるように資金需要、業績等を勘案しながら配当を検討していく所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様・社会から信頼され、常に誇りを持ち、希望を託せる会社」の実現を経営理念としております。この経営理念を具現化するため、①お客様が満足する商品（品質・コスト・開発）をタイムリーに提供し信頼関係を向上する、②売上看見合った門構えを構築し、安定した収益基盤を築く、③グローバルに商権を拡大する、④人材の育成・教育による少数精鋭体制の確立と挑戦的で明るい職場をつくる、⑤地球環境保全と安全対策を推進することに努め、安定した永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「TEIT0チャレンジ2012」という平成22年度から平成24年度の中期経営計画にて、最終年度にあたる平成24年度において、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、全体需要が縮小傾向にある中で日本国内のみならずグローバルベースでの転換期を迎えております。このような厳しい環境のなか、当社グループといたしましては、ミニマム売上でも利益が確保できるよう本社のスリム化やモノ造り改革等工場生産性を向上させる一方、今後成長が見込める電気自動車用水系ホースの開発や受注活動、潜在需要が見込める新興国への進出検討等、中長期的な視点で販売や利益確保に向けた活動を推進し、地球環境保全にも配慮し企業価値の向上を目指すために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

- ①お客様に安心・信頼して頂ける納入品質の達成
- ②収益力の向上による受注変動にブレない企業体質の実現
- ③モノ造り力・管理力の向上による在庫の削減
- ④グローバルでのホース事業の拡大
- ⑤改めて、仕事の質の向上（間接業務を効率化を軸に）
- ⑥企業風土見直し（5S活動・人材教育を通し、モラル・意識の向上を図る）
- ⑦地球環境保全（継続した、産業廃棄物ゼロへの取り組み、CO2排出量の削減）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,056	154,949
受取手形及び売掛金	1,032,901	745,993
商品及び製品	280,115	341,194
仕掛品	156,900	135,313
原材料及び貯蔵品	201,752	245,683
その他	49,652	48,500
流動資産合計	1,864,378	1,671,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 543,789	※3 503,498
機械装置及び運搬具（純額）	389,868	310,164
工具、器具及び備品（純額）	79,272	62,469
土地	※3, ※4 3,170,152	※3, ※4 3,170,152
リース資産（純額）	35,540	30,831
建設仮勘定	1,208	—
有形固定資産合計	※2 4,219,832	※2 4,077,117
無形固定資産		
投資その他の資産	173,148	183,812
投資有価証券	※1 13,228	※1 17,240
その他	5,054	5,005
投資その他の資産合計	18,282	22,245
固定資産合計	4,411,264	4,283,175
資産合計	6,275,642	5,954,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,354	851,529
短期借入金	※3 1,433,939	※3 1,262,448
1年内返済予定の長期借入金	※3 503,450	※3 302,256
リース債務	4,891	8,020
未払法人税等	8,337	6,678
賞与引当金	71,864	84,242
未払金	263,336	178,559
その他	96,870	58,887
流動負債合計	3,276,044	2,752,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 804,350	※3 541,970
リース債務	32,241	24,221
長期未払金	—	15,786
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,078,154	※4 1,078,154
繰延税金負債	1,448	1,897
退職給付引当金	376,274	418,227
役員退職慰労引当金	19,167	18,197
環境対策引当金	—	11,797
持分法適用に伴う負債	9,903	—
資産除去債務	—	3,008
固定負債合計	2,321,540	2,113,259
負債合計		
	5,597,584	4,865,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金	353,414	353,414
利益剰余金	△1,820,957	△1,401,414
自己株式	△737	△737
株主資本合計	△935,195	△515,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,163	2,834
土地再評価差額金	※4 1,610,510	※4 1,610,510
為替換算調整勘定	579	△8,763
その他の包括利益累計額合計	1,613,252	1,604,581
純資産合計	678,057	1,088,929
負債純資産合計	6,275,642	5,954,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,411,198	8,545,028
売上原価	※1 6,377,520	※1 7,305,186
売上総利益	1,033,677	1,239,841
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	271,713	268,746
役員報酬	33,868	33,157
給与手当	148,735	155,735
賞与引当金繰入額	15,431	29,033
退職給付費用	20,407	26,973
役員退職慰労引当金繰入額	5,887	4,172
支払手数料	69,975	76,065
その他	164,576	186,525
販売費及び一般管理費合計	730,595	780,410
営業利益	303,081	459,430
営業外収益		
受取配当金	38	146
技術指導料	22,823	26,515
スクラップ売却益	652	2,017
持分法による投資利益	1,122	9,903
その他	7,924	17,228
営業外収益合計	32,561	55,812
営業外費用		
支払利息	58,415	41,822
売上債権売却損	6,397	7,622
支払地代	11,884	12,102
為替差損	8,487	14,038
その他	2,214	2,298
営業外費用合計	87,399	77,884
経常利益	248,243	437,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,012	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,143
受取保険金	3,916	—
特別利益合計	5,928	5,143
特別損失		
固定資産除却損	※2 18,454	※2 3,025
事業整理損	4,500	—
環境対策引当金繰入額	—	12,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,008
その他	1,817	—
特別損失合計	24,771	18,746
税金等調整前当期純利益	229,400	423,755
法人税、住民税及び事業税	1,809	4,211
過年度法人税等	△1,883	—
法人税等合計	△73	4,211
少数株主損益調整前当期純利益	—	419,543
当期純利益	229,473	419,543

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	419,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	671
為替換算調整勘定	—	△9,342
その他の包括利益合計	—	※2 △8,671
包括利益	—	※1 410,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	410,871

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	533,085	533,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	533,085	533,085
資本剰余金		
前期末残高	353,414	353,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353,414	353,414
利益剰余金		
前期末残高	△2,050,431	△1,820,957
当期変動額		
当期純利益	229,473	419,543
当期変動額合計	229,473	419,543
当期末残高	△1,820,957	△1,401,414
自己株式		
前期末残高	△737	△737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△737	△737
株主資本合計		
前期末残高	△1,164,669	△935,195
当期変動額		
当期純利益	229,473	419,543
当期変動額合計	229,473	419,543
当期末残高	△935,195	△515,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△607	2,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,770	671
当期変動額合計	2,770	671
当期末残高	2,163	2,834
土地再評価差額金		
前期末残高	1,610,510	1,610,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,510	1,610,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,674	579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,254	△9,342
当期変動額合計	3,254	△9,342
当期末残高	579	△8,763
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,607,227	1,613,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,025	△8,671
当期変動額合計	6,025	△8,671
当期末残高	1,613,252	1,604,581
純資産合計		
前期末残高	442,558	678,057
当期変動額		
当期純利益	229,473	419,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,025	△8,671
当期変動額合計	235,498	410,871
当期末残高	678,057	1,088,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,400	423,755
減価償却費	250,867	221,286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,593	41,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,674	△970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,349	12,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,699	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△30,025	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	11,797
受取利息及び受取配当金	△135	△215
支払利息	58,415	41,822
為替差損益 (△は益)	6,087	6,180
持分法による投資損益 (△は益)	△1,122	△9,903
固定資産除却損	18,454	3,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,104	283,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,530	△89,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	332,642	△28,709
その他	154,431	△119,520
小計	871,009	796,376
利息及び配当金の受取額	135	215
利息の支払額	△59,457	△39,535
法人税等の支払額	△1,354	△4,293
その他	618	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,951	752,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,211	△84,851
有形固定資産の売却による収入	—	8,755
無形固定資産の取得による支出	—	△5,741
投資有価証券の取得による支出	△2,790	△2,891
貸付金の回収による収入	1,844	1,236
その他	810	△1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,347	△85,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△631,422	△171,491
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△362,200	△963,574
リース債務の返済による支出	△4,561	△4,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,184	△639,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,147	△15,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,272	11,893
現金及び現金同等物の期首残高	87,783	143,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1 143,056	※1 154,949

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱栃木タイト、福州帝都橡膠有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、タイトラバーアメリカ社は清算したため、連結の範囲から除いております。また、連結上は当連結会計期間から精算が終了した時までの損益計算書について、連結を行っております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱栃木タイト、福州帝都橡膠有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱トランスパック</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、福州帝都橡膠有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） たな卸資産 製品（仕入製品を除く）・仕掛品 主として売価還元法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕入製品・原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 製品（仕入製品を除く）・仕掛品 同左 仕入製品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く）・機械及び装置・工具、器具及び備品のうちの金型……………定額法 その他の有形固定資産……………定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ……………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用……………同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,099千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内子会社では、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っていますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 P C B廃棄物にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、当連結会計年度において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、支出費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	————— (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は3,008千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度は7,910千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																		
※1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	※1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円																																		
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,217,652千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,346,708千円																																		
※3. 担保に供されている資産	※3. 担保に供されている資産																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th rowspan="2">担保が付されている債務(千円)</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">294,733</td> <td>短期借入金 1,161,155</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,161,497</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 147,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 315,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,456,230</td> <td style="text-align: right;">1,623,955</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保が付されている債務(千円)	科目	帳簿価額(千円)	建物	294,733	短期借入金 1,161,155	土地	3,161,497	1年内返済予定の長期借入金 147,200			長期借入金 315,600	合計	3,456,230	1,623,955	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th rowspan="2">担保が付されている債務(千円)</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">151,716</td> <td>短期借入金 600,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,039,670</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 92,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 180,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,191,387</td> <td style="text-align: right;">872,800</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保が付されている債務(千円)	科目	帳簿価額(千円)	建物	151,716	短期借入金 600,000	土地	3,039,670	1年内返済予定の長期借入金 92,800			長期借入金 180,000	合計	3,191,387	872,800
担保資産		担保が付されている債務(千円)																																	
科目	帳簿価額(千円)																																		
建物	294,733	短期借入金 1,161,155																																	
土地	3,161,497	1年内返済予定の長期借入金 147,200																																	
		長期借入金 315,600																																	
合計	3,456,230	1,623,955																																	
担保資産		担保が付されている債務(千円)																																	
科目	帳簿価額(千円)																																		
建物	151,716	短期借入金 600,000																																	
土地	3,039,670	1年内返済予定の長期借入金 92,800																																	
		長期借入金 180,000																																	
合計	3,191,387	872,800																																	
※4. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,297,371千円	※4. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,230,052千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,304千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △706千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 3,654千円	建物及び構築物 131千円
機械装置及び運搬具 14,701千円	機械装置及び運搬具 2,162千円
工具、器具及び備品等 97千円	工具、器具及び備品等 731千円
計 18,454千円	計 3,025千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 235,498千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 2,770千円

為替換算調整勘定 3,254

計 6,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,493	—	—	7,493
合計	7,493	—	—	7,493
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,493	—	—	7,493
合計	7,493	—	—	7,493
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 143,056千円	現金及び預金勘定 154,949千円
現金及び現金同等物 143,056千円	現金及び現金同等物 154,949千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度については、ゴム製品の専門メーカーとして同一セグメントに属するゴム製品及びゴムホース製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ゴム製品及びゴムホース製品等を製造、加工、販売をしており、国内においては当社及び榊木テイトが、海外においては、福州帝都橡膠有限公司（中国）が担当しております。海外現地法人は、独立した経営単位であり、具体的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	中国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,050,697	312,577	47,923	7,411,198	—	7,411,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,838	—	—	79,838	△79,838	—
計	7,130,536	312,577	47,923	7,491,037	△79,838	7,411,198
セグメント利益	263,422	42,309	△4,199	301,531	1,549	303,081
セグメント資産	6,305,643	198,835	5,000	6,509,480	△233,838	6,275,642
その他の項目						
減価償却費	242,938	7,143	536	250,619	△459	250,160
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	84,852	339	—	85,191	—	85,191

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の消去及び未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,174,979	370,048	8,545,028	—	8,545,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,449	2,335	72,784	△72,784	—
計	8,245,428	372,383	8,617,812	△72,784	8,545,028
セグメント利益	429,031	29,873	458,904	525	459,430
セグメント資産	5,957,944	292,881	6,250,826	△296,015	5,954,810
その他の項目					
減価償却費	214,403	5,874	220,277	△232	220,045
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	95,128	203	95,332	—	95,332

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の消去及び未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鬼怒川ゴム工業株式会社	4,180,786	日本

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	鬼怒川ゴム 工業(株)	千葉県 稲毛区	5,654,585	自動車用ならび にその他のゴム および樹脂製品 の製造・販売	(被所有)% 直接 67.0	当社製品の 販売等	ゴムホース等の販売	3,513,247	売掛金	380,724
							原材料の購入	1,751,013	買掛金	186,920
							資金の返済	461,213	短期借入金	12,784
									一年内返済	
									予定の長期 借入金	300,000
		長期借入金	245,000							

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ゴムホース等の製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考にして、毎期価格交渉の上決定しております。
- ③ 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、2ヶ月据置き、均等分割返済としております。なお、担保は提供しておりません。
- ④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

鬼怒川ゴム工業(株)（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	鬼怒川ゴム 工業㈱	千葉県 稲毛区	5,654,585	自動車用ならび にその他のゴム および樹脂製品 の製造・販売	(被所有) % 直接 67.0	当社製品の 販売等	ゴムホース等の販売	4,180,786	売掛金	284,326
							原材料の購入	2,072,616	買掛金	147,733
							借入金の返済	545,000		
							資金の借入	99,664	短期借入金	112,448

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ゴムホース等の製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考にして、毎期価格交渉の上決定しております。
- ③ 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

鬼怒川ゴム工業㈱（東京証券取引所に上場）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

当連結会計年度末においては重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	90.52円	1株当たり純資産額	145.38円
1株当たり当期純利益金額	30.64円	1株当たり当期純利益金額	56.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	229,473	419,543
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	229,473	419,543
期中平均株式数 (千株)	7,490	7,490

(注記事項の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、鬼怒川ゴム工業株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。詳細は平成23年5月12日公表の「鬼怒川ゴム工業株式会社による帝都ゴム株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,695	7,519
受取手形	107,599	100,044
売掛金	911,613	649,568
商品及び製品	242,812	296,085
仕掛品	154,775	128,900
原材料及び貯蔵品	184,043	222,362
前払費用	4,594	5,869
未収入金	143,969	195,359
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	7,200	7,200
その他	67	1,838
流動資産合計	1,832,371	1,614,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	460,391	432,494
構築物（純額）	83,398	71,004
機械及び装置（純額）	352,910	282,276
車両運搬具（純額）	236	138
工具、器具及び備品（純額）	79,272	62,469
土地	3,170,152	3,170,152
リース資産（純額）	35,540	30,831
建設仮勘定	1,208	—
有形固定資産合計	4,183,110	4,049,366
無形固定資産		
借地権	126,197	126,197
施設利用権	5,463	5,463
水道施設利用権	33	9
ソフトウェア	40,957	25,487
ソフトウェア仮勘定	—	26,157
無形固定資産合計	172,651	183,315
投資その他の資産		
投資有価証券	13,228	17,240
関係会社株式	120,949	120,949
関係会社長期貸付金	94,600	87,400
敷金及び保証金	1,157	2,698
従業員に対する長期貸付金	2,496	1,259
投資損失引当金	△30,000	△30,000
投資その他の資産合計	202,430	199,547
固定資産合計	4,558,193	4,432,229
資産合計	6,390,564	6,046,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	514,821	534,528
買掛金	393,113	332,741
短期借入金	1,433,939	1,262,448
1年内返済予定の長期借入金	203,450	302,256
1年内返済予定の関係会社長期借入金	300,000	—
リース債務	4,891	8,020
未払金	274,379	183,896
未払費用	35,937	16,094
未払法人税等	7,066	5,018
未払消費税等	23,774	20,477
預り金	13,818	16,340
賞与引当金	70,796	83,086
設備関係支払手形	13,158	2,467
前受収益	—	723
流動負債合計	3,289,148	2,768,097
固定負債		
長期借入金	559,350	541,970
関係会社長期借入金	245,000	—
リース債務	32,241	24,221
長期未払金	—	15,786
再評価に係る繰延税金負債	1,078,154	1,078,154
繰延税金負債	1,448	1,897
退職給付引当金	370,963	412,338
役員退職慰労引当金	17,748	16,450
環境対策引当金	—	11,797
資産除去債務	—	3,008
固定負債合計	2,304,906	2,105,624
負債合計	5,594,054	4,873,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金		
資本準備金	353,414	353,414
資本剰余金合計	353,414	353,414
利益剰余金		
利益準備金	74,400	74,400
その他利益剰余金		
別途積立金	137,000	137,000
繰越利益剰余金	△1,913,325	△1,537,250
利益剰余金合計	△1,701,925	△1,325,850
自己株式	△737	△737
株主資本合計	△816,162	△440,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,163	2,834
土地再評価差額金	1,610,510	1,610,510
評価・換算差額等合計	1,612,673	1,613,344
純資産合計	796,510	1,173,256
負債純資産合計	6,390,564	6,046,979

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,130,536	8,245,428
売上原価		
製品期首たな卸高	255,382	242,812
当期製品製造原価	6,122,128	7,132,488
合計	6,377,510	7,375,300
製品期末たな卸高	242,812	296,085
製品売上原価	6,134,698	7,079,215
売上総利益	995,837	1,166,212
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	250,380	268,368
役員報酬	25,806	28,249
給与手当	138,068	148,232
賞与引当金繰入額	13,823	28,159
退職給付費用	19,838	26,129
役員退職慰労引当金繰入額	4,468	3,845
支払手数料	62,195	75,034
支払補償費	—	43,890
減価償却費	20,360	21,707
賃借料	5,782	5,444
その他	124,037	101,098
販売費及び一般管理費合計	664,762	750,159
営業利益	331,075	416,053
営業外収益		
受取利息	87	1,263
受取配当金	38	146
技術指導料	22,823	26,515
スクラップ売却益	652	2,017
固定資産賃貸料	—	5,305
その他	6,715	11,772
営業外収益合計	30,316	47,021
営業外費用		
支払利息	57,798	41,822
売上債権売却損	6,397	7,622
為替差損	7,313	6,450
支払地代	11,884	12,102
その他	2,103	4,230
営業外費用合計	85,498	72,227
経常利益	275,893	390,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,012	—
投資損失引当金戻入額	39,226	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,143
受取保険金	3,916	—
特別利益合計	45,154	5,143
特別損失		
固定資産除却損	18,454	2,994
子会社清算損	6,659	—
環境対策引当金繰入額	—	12,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,008
その他	1,817	—
特別損失合計	26,930	18,715
税引前当期純利益	294,117	377,274
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,200
法人税等合計	1,600	1,200
当期純利益	292,517	376,074

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	533,085	533,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	533,085	533,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	353,414	353,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353,414	353,414
資本剰余金合計		
前期末残高	353,414	353,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353,414	353,414
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,400	74,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,400	74,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	137,000	137,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	137,000	137,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,205,842	△1,913,325
当期変動額		
当期純利益	292,517	376,074
当期変動額合計	292,517	376,074
当期末残高	△1,913,325	△1,537,250
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,994,442	△1,701,925
当期変動額		
当期純利益	292,517	376,074
当期変動額合計	292,517	376,074
当期末残高	△1,701,925	△1,325,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△737	△737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△737	△737
株主資本合計		
前期末残高	△1,108,680	△816,162
当期変動額		
当期純利益	292,517	376,074
当期変動額合計	292,517	376,074
当期末残高	△816,162	△440,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△607	2,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,770	671
当期変動額合計	2,770	671
当期末残高	2,163	2,834
土地再評価差額金		
前期末残高	1,610,510	1,610,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,510	1,610,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,609,902	1,612,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,770	671
当期変動額合計	2,770	671
当期末残高	1,612,673	1,613,344
純資産合計		
前期末残高	501,222	796,510
当期変動額		
当期純利益	292,517	376,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,770	671
当期変動額合計	295,288	376,746
当期末残高	796,510	1,173,256

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、税金等調整前当期純利益は3,008千円減少 しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」 (当事業年度は7,910千円)は、販売費及び一般管理費の 総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理 費の「その他」に含めて表示することにしました。	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に 含めて表示しておりました「支払補償費」は、販売費及 び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記し ました。 なお、前事業年度における「支払補償費」の金額は 7,910千円であります。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成23年6月23日付予定)

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。